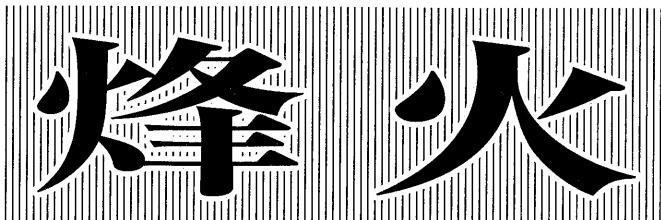


国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

春季政治基調 ..... P 2~7 内 容 アジア共同行動日本連 第六回総会 ..... P 8 2001年国際活動基調 ..... P 9~14	2001年 4月1日 第549号 編集発行人 海路 薫 一部 300円	 NOROSHI	<b>共産主義者同盟（全国委員会）</b> ■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL (06) 6371-3706 ○郵便振替 00930-63333 ○銀行口座 第一勧銀 551-1058150
--	---	--	---



# 侵略戦争美化する歴史教科書弾劾！各教育委員会での採択を阻止せよ！名護新基地建設阻止！新ガイドライン安保粉碎！ **自由主義史観派と対決せよ**

アジア共同行動日本連総会であいさつする共同代表の小城さん(3月17日)

「有事法制定・憲法改悪」に反対する  
**4.20関西集会**

4月20日 午後6時より  
扇町公園 集会終了後デモ

特別アピール：浦田 龍次さん  
(由布院から一日出生台米軍・自衛隊演習反対闘争)

**日韓投資協定締結阻止**

全国のたたかう労働者人民の皆さん！自由主義史観派を中心とした「新しい歴史教科書をつくる会」は、彼らが作成した中学歴史教科書を検定に合格させ、全国各地の中学校で使用させるための地方議会や教育委員会への工作を全力で推進している。この歴史教科書は、皇国史觀に貫かれ、日本帝国主義のかつての植民地支配と侵略戦争を美化する許すまじき内容である。この動きは、日本帝国主義が有事立法・改憲をもつて侵略反革命戦争態勢を完成化させ、労働者人民を国家主義・排外主義へと組織していこうとしていることと深く結びついたものである。アジア各国・地域の労働者人民が、この歴史教科書を厳しく批判し、中国や韓国・朝鮮民主主義人民共和国の政府が、日本政府に対してこれを検定不合格とするように要求したことは当然であった。すべてのたたかう労働者人民は、アジア各国・地域の人民とともにこの歴史教科書を弾劾し、各教育委員会での採択を阻止するために決起していかねばならない。

日本帝国主義は、教育基本法の改悪などを通して国家主義・排外主義をさらに強化しつつ、森首相の辞任後の新政権のもとで有事立法・改憲へと突き進んでいこうとしている。ますます深刻化する不況のもとで、犠牲を集める労働者の怒りを結集し、生活破壊と戦争への道を阻止するための全人民政治闘争をさらにおし広げていかねばならない。また名護新基地建設や浦添軍港建設を阻止し、沖縄からの米軍基地・自衛隊基地の撤去を実現していくことはまさにさし迫った課題となっている。今年になってからもひん発する米兵の犯罪に加えて、3月17日には在沖自衛隊幹部が女子中学生を強姦するという事件までが発生した。すべての基地と軍隊の撤去を要求してたたかう沖縄の労働者人民とともに、沖縄「本土」を貫く反基地闘争を推進していかねばならない。

このような全人民政治闘争を反帝國際主義へと領導していくために、すべての先進的労働者人民は日韓投資協定の締結を日韓共同のたたかいで阻止し、また米帝・ブッシュ政権と対決して東アジア米軍一〇万人体制と新ガイドライン安保を粉碎し、アジアから米軍基地を総撤去させていくための反帝國際共同闘争をさらに推進していかねばならない。各地における六月アジア共同行動集会の成功を準備していこう。

**有事法・改憲を阻止せよ**

春季政局開爭奪調

反帝國際主義の旗を高くかげ  
日帝の反動攻撃との闘いに立て

すべてのみなさん！二世紀の冒頭は、米帝のバブル経済の崩壊の開始を告げるものとして幕を開けた。それが世界同時不況へと転化することに恐れおののきながらも、帝国主義ブルジョアジーは休むことなく競争を繰り広げ、その矛盾を労働者人民に転嫁し続けている。「デフレ宣言」を発した日帝もまた、独占資本の再編成を進め、失業と生活破壊・権利は奪を労働者に強制することで、長引く不況を乗り切り、帝国主義間抗争での生き残りを図ろうとしている。

この一〇年は帝国主義によるむきだしの侵略・搾取・抑圧が全世界に拡大した一〇年であった。それは同時に、国際的な経済危機の連鎖や貧富の格差のいっそうの拡大などを通じて、そのなかから国際的な規模での労働者人民のたたかいの新たな前進を確実に生み出されている。

二一世紀の冒頭にあたって、日本の労働者人民に求められていることは、アジア・世界で高まる労働者人民のたたかいと結合しつつ、日本帝国主義の打倒・プロレタリア社会主義革命の勝利を準備する日本階級闘争の戦略的前進を断固としてかちとることである。まさにこの任務の実現のために、われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、以下に今春季の政治闘争基調を提起する。新たな世紀の幕開けにふさわしいたたかいの飛躍とともにかかる。

# 日米の貿易強化と人民の反撃

日米同時株安が断続的に進行している。二月一五日、東京株式市場は一時一万一五〇〇円代を割り込み、一九八四年二月以来の水準に下落した。三四日のニューヨーク株式市場でもダウ工業株三〇種平均が急落し、昨年一〇月以来五カ月ぶりに終値で一万ドルを割り込んだ。今回の一株安の直接のきっかけは、不良債権問題を根拠とした格付け会社による邦銀の格下げ検討などと言われているが、しかし、ブルジョアジー自身がさまざまに叫んでいるように、危機はそのような底の浅いものではない。

**危機深める日米経済**

注目すべきは、世界的な長期不況のなかで「一人勝ち」といわれる好況を記録してきたアメリカで、景気後退が顕在化してきたことである。徹底したリストラ・合理化による収益性の引き上げ、高金利・ドル高政策をもとにした株価の押し上げ、ＩＴ産業への過剰投資などによってつくりだされた内実のないバブル経済がい

よいよ破裂のきさしを見せて いるのだ。その引き金は米好況の柱と言わされてきた通信産業の過剰負債の深刻化である。業界全体の有利子負債は三〇〇〇億ドルを突破し、売上高の九割に達している。過剰投資ラッシュによって低価格競争が激化し、売上げが減少の一途をたどるなかで、過剰設備と過剰負債だけが残されている。これをも背景として米企業の収益は急激に悪化している。米主要五〇〇社の二〇〇一年一～三月期の営業収益は前年同期に比べて六%近く減少している(米調査会社ファースト・コール)。すでに株価の下落はハイテク産業を中心とした店頭株式市場(ナスダック)総合指数から非ハイテク・従来型産業を中心とするダウ工業株にまで波及している。米経済の全面的後退は避けられない事態となっている。

開始された米経済の景気後退は、日帝独占資本にも深刻な影響を与えるにはおかしい。すでに九〇年代のバブルの崩壊以降、日本経済は持続的な景気低迷を続けてきた。国税庁が発表した九九年度の法人税申告では二六八万社のなか

するなど、資本がリストラ・合理化、設備投資の縮小を強行するなかでのデフレの進行は、さらなる需要の後退＝供給過剰を生み出す「デフレ・バイラル」の悪循環、景気の連続的後退を生み出すとの危険も指摘されている。

生み出すとの危険も指摘されている。

日本同時株安の進行－金融危機の発生に対する危機感のなかで、三月九日に与党三党は「緊急経済対策」を発表し、三月一九日に予定されていた日米首脳会談でも経済問題を主要テーマとした。「緊急経済対策」の柱は「不良債権の迅速な処理」と「株買上機構の創設」とされており。前者の中身とは債権放棄に関する優遇税制、民事再生法、会社更生法など倒産法制の改善などであり、つまりは大手銀行を支援しつつ、経営の悪化している企業の淘汰を加速化させよ、というものである。後者は銀行などが保有する株の下落による損失の発生を公的資金の投入によって補うというものである。さらに日銀は、「金利の量的緩和」をも決定し、これらの政策をもって日帝は株価の下落を阻止し、金融危機を回避しようとしている。しかし、このような銀行・独占資本に対する徹底的な優遇政策が、政府の財政危機をさらに深刻化させることもなく、ますます多くの労働者人民を失業状態へと追いやり、福祉の切り捨てと労働者人民への生活破

生み出すとの危険も指摘されている。

日本同時株安の進行－金融危機の発生に対する危機感のなかで、三月九日に与党三党は「緊急経済対策」を発表し、三月一九日に予定されていた日米首脳会談でも経済問題を主要テーマとした。「緊急経済対策」の柱は「不良債権の迅速な処理」と「株買上機構の創設」とされており。前者の中身とは債権放棄に関する優遇税制、民事再生法、会社更生法など倒産法制の改善などであり、つまりは大手銀行を支援しつつ、経営の悪化している企業の淘汰を加速化させよ、というものである。後者は銀行などが保有する株の下落による損失の発生を公的資金の投入によって補うというものである。さらに日銀は、「金利の量的緩和」をも決定し、これらの政策をもって日帝は株価の下落を阻止し、金融危機を回避しようとしている。しかし、このような銀行・独占資本に対する徹底的な優遇政策が、政府の財政危機をさらに深刻化させることもなく、ますます多くの労働者人民を失業状態へと追いやり、福祉の切り捨てと労働者人民への生活破

壞の拡大を招くものでしかないことは明白である。

日帝の持続的な経済危機と米帝のバブル経済の崩壊の開始とが世界同時不況を引き起こす可能性を高めるなかで、日米帝国主義はその生き残りをかけた帝間抗争を激化させている。とりわけアジア太平洋地域を舞台にした市場争奪戦

は、独自経済圏の建設をめざす日帝の米帝に対する巻き返しの進行のなかで、いっそう激烈なものになっている。それは日米帝によるアジア第三世界の労働者人民への強収奪体制の強化を意味する。

このかん米帝を中心として強力に推進されたWTO（世界貿易機関）の新ラウンドは世界的な労働者人民の抗議闘争によって、また第三世界諸国からの強い批判の表明のなかで大きな困難に見舞われているが、多国籍資本が制約されずに世界各地で利潤追求を行っていくための条件整備の要求そのものが絶えたわけではない。帝国主義ブルジョアジーは、第三世界諸国における国内経済の新自由主義的再編のいっそくの推進を要求し続けており、すでに日本・EUが牽引役となつて、一月閣僚会議の開催に向けて七月中の交渉議題枠組み合意への準備が進められている。

その一方で、米帝ブッシュ政権はWTO新ラウンドの開始よりも、独自権益を確保するための米州自由貿易圏（F T A A）設立に向けた交渉を優先させるとの姿勢を発表している。日帝もまた、WTO新ラウンドの推進とならん、日韓投資協定をはじめとする二国間投資協定・自由貿易協定の締結を狙い、さらにASEAN+3（日中韓）による「東アジア自由貿易圏」の構築を打ち出した。そして、これらの諸国との通貨融通協定の締結を進めることで円の国際化をさらに一步推進させていくとしている。こうした日米帝のそれぞれの独自利害にもとづく経済戦略の推進は、アジア第三に世界諸国に対するより強力に自由化・民営化・規制緩和を要求することによって、アジア第三世界人民に對してはいっそうの搾取と抑圧をもたらすものとなる。

日米帝国主義のアジア太平洋地域をめぐる市場争奪戦の激化は、同時に経済霸権を保証するための軍事的支配の強化をもたらしている。新たに登場した米帝ブッシュ政権は、その世界軍事支配の照準を欧洲から太平洋地域へとシフトさせ、日米軍事同盟の強化、戦域ミサイル防衛構想などをもって、中国および朝鮮民主主義人民共和国への軍事的牽制を強めている。これを追い風として日帝は、有事立法・集団的自衛権の発動・改憲へと独自派兵体制の構築を急ピッチにおし進めようとしている。アジア各地で

## 激しくなる帝間抗争

の労働者人民にとって日米の軍事支配との闘争の重要性がさらに拡大している。とりわけブッシュ政権の朝鮮民主主義人民共和国に対する强硬政策は、南北統一に向かた朝鮮人民のたたかいに明確に敵対するものであり、朝鮮半島・東アジアの労働者人民の怒りと反米帝国主義のたたかいを新たに呼び起こしていくだろう。

## 決起するアジア人民

はじまりつつある米帝経済のバブル崩壊は、世界同時不況へと発展する可能性を内包しつつ、同時に、世界的な規模での階級闘争の新たなを条件をつくりだしていくことになる。資本主義的生産様式がその内的矛盾のゆえに、世界的な規模で矛盾を生み出し、そして人民の生活を破壊するという現実に直面するなかで、人々はその変革の道をますます強く要求していくだろう。すでに帝国主義グローバリゼーションに対する労働者人民の新たな反撃が世界の各地で開始されている。九〇年代後半に各国・地域をつなぐ経済危機を経験したアジアにおいても各国・地域の労働者人民のたたかいとその共同闘争の前進は顕著なものになっている。

韓国では、労働階級を先頭とした反政府・反IMFの全人民政治闘争が着実にたたかい抜け、前進してきた。この二月にも大宇自動車のGMへの売却とそれにともなう大量の整理解雇に反対する大規模な闘争がたたかわれている。

金大中政権は、数千人の戦闘警察とクレーン車、ヘリコプターまで動員して弾圧を加え、大量の労働者を拘束している。労働者人民の抵抗に対しては暴力的にこれを弾圧しても「構造調整」を貫徹するという金大中政権に対して全人民的怒りが高まっている。このような人民のたたかいいの高揚は、在野諸团体による「民族自主・民主主義・民衆生存権取・民衆連帯」の発足をもらした。さらに、二〇〇〇年六月の南北共同宣言の発表は、朝鮮半島の統一といふ民族的

悲願の実現に向けた巨大な歴史的前進を記すものであり、この宣言の中身を実現していくことが全人民的な要求として高まっている。それはまた侵略軍隊に他ならない駐韓米軍への全社会的批判を醸成することにもつながっている。まさに韓国階級闘争は日米帝の支配強化との対決のたたなかで政治的前進を切り開いているのだ。またエストラーダ打倒闘争に勝利したフィリピン人民は、親IMF政権として登場したアロヨ大統領に対し、全国一斉賛上げ、農地解放、新自由主義的諸政策の凍結など二〇項目からなる「ピープルズ・エンデバー」を突きつけ、五月に予定される全国選挙に議会政党BAYAN-MUNAから「人民の代表」を当選させるべく全人民的闘争の政治的前進に向けてたたかいを継続している。新人民軍による農村部における武装闘争と結合した議会闘争をも活用した全人民的闘争の組織化は、八六年のマルコス打倒闘争の経験を踏まえたフィリピン人民・民族民主主義派の総括の上に立つたたかいであり、フィリピン階級闘争の新たな前進を示すものである。

二〇〇年以上にもわたる軍事独裁政権のもとで、あらゆる反政府運動・人民運動が徹底して弾圧されてきたインドネシアでは、スハルト政権の打倒以降、新たな人民運動、社会主義・共産主義者の運動が登場しようとしている。ゴルカル・国軍による権力掌握策動とも対峙しながら、IMF・国際帝国主義と反人民的政権の支配とたたかう先進的政治潮流の形成に向けた努力が開始されつつある。

帝国主義間抗争の激化と日米帝のアジア侵略支配の強化は、こうしたアジア各地での労働者人民の反撃をさらに拡大させるだろう。アジア各地で高まる労働者人民のたたかいの共同闘争を促進し、それと結合した日帝足下での労働者人民の政治闘争を断固として組織していくこと、そこにわれわれの重大な任務がある。

## 危機深むる日帝の反動者攻撃

面する第一級の政治任務である。

### 独占擁護の反動政策

日帝の生き残り戦略の第一は、米・EU帝の競合にうちかつ独占資本の再編成であり、そのための「経済構造改革」をおし進めていくことである。独占資本の再編・強化に目標づけられたこれら諸政策は、大量の中小企業倒産とあらゆる分野での不採算部門の切り捨てを政策的に推進するものであり、それゆえに大量の労働者の首切り合理化を後押しするものである。

政府は二〇〇一年度予算案に企業再編に関する税制優遇制度（会社分割や合併の際に法人税や登録免許税を軽減する）を盛り込んだ。また先に述べた「緊急経済対策」の中では、「民事再生法、会社更生法など倒産法制の改善」をうたっており、更なる法改悪が画策されている。その結果、企業合併・買収は二〇〇〇年には一七六八件となり、三年連続で過去最高を記録している。このことは一方で、先にあげたように過去最悪水準の企業倒産を生み出す根拠となっている。こうした状況に後押しされて失業者数はますます増大している。三月には三菱自動車工業が国内従業員の一四%にあたる九五〇〇人の人員削減、大江工場（名古屋市）の閉鎖などからなる大規模なリストラ計画を発表した。すでに完全失業率は二〇〇一年一月期で四・九%と過去最悪を記録している。

同時に、独占資本は賃金の切下げ・不安定雇用化をいっそう厳しく推し進めようとしている。次にあげる数字は一九九五年を一〇〇としたときの一〇〇〇年八月の指數である。製造業常用雇用指数九二・一九、パート労働者指数一二二・一九、製造業雇用者数九〇万人減、全産業賃金指數八八・七。この数字だけを見ても雇用の不安定化と賃金切下げが如何に急激に進行しているかがわかる。

さらに製造業・労働生産性指數が一一七・〇と史上最高を示していることは、労働の過酷化と資本の搾取強化の現実を端的に示している。

三月に日経連が発表した今年度版「労働問題研究委員会報告」は、「企業の人件費コスト負担の適正化と従業員個々人の生産性に見合った処遇の徹底化」「労働関係の規制の緩和・撤廃による雇用形態の多様化」などを掲げ、成果賃金主義の導入、雇用形態の不安定化による賃金抑制の必要性をうたっている。

政府の銀行－独占資本支援の政策によってもたらされる労働者への失業・低賃金攻撃と対峙する階級的団結と反政府闘争をこの一年を通して前進させていく。

## 社会保障改悪許すな

同時に、独占資本は賃金の切下げ・不安定雇用化をいつそう厳しく推し進めようとしている。次にあげる数字は一九九五年を一〇〇としたときの一〇〇〇年八月の指数である。製造業常用雇用指数九二・一・九、パート労働者指数一二二・一、製造業雇用者数九〇万人減、全産業賃金指數八八・七。この数字だけを見ても雇用の不安定化と賃金切下げが如何に急激に進行している。

工業が国内従業員の一四%にあたる九五〇〇人の人員削減、大江工場（名古屋市）の閉鎖などからなる大規模なリストラ計画を発表した。すでに完全失業率は二〇〇一年一月期で四・九%で過去最高を記録している。

や登録免許税を軽減する)を盛り込んだ。また先に述べた「緊急経済対策」のなかでは、「民事再生法、会社更生法など倒産法制の改善」をうたっており、更なる法改悪が画策されている。その結果、企業合併・買収は二〇〇〇年には一七六八件となり、三年連続で過去最高を記録している。このことは一方で、先にあげたように過去最悪水準の企業倒産を生み出す根拠となっている。こうした状況に後押しされて失業者数

協議会」の冒頭「社会保障の給付と負担が、経済の伸びを大きく上回って増大すると見込まれていることは、放置できない問題だ」と発言し、「高齢者医療費の伸びが経済動向とかけ離れないよう抑制するための枠組みづくり」などの検討を指示している。

すでに昨年から介護保険法、健康保健法や老人保健法の改悪が相次いでおり、高齢者の医療費負担にまで自己負担の割合が強化されている。公的年金制度もこの数年間の相次ぐ改悪によって給付抑制が進行しており、支給開始年齢もこの四月からさらに一年遅らせられる。また昨年行われた雇用保険制度改悪によって、最長三〇日だった失業手当への給付期間は四月から一八〇日に縮小される。これによって支給総額は六〇〇〇億円も減少することになる。

一〇〇一年度予算ではこうした社会保障制度改悪の結果、二兆円近い予算が削減されることになる。にもかかわらず、政府は先の森首相の発言にも見られるようにさらなる制度改悪を検討しており、また他方では「消費税を上げなければならない」という公算が高い（二月二〇日宮沢蔵相）として一〇%超への引き上げにも言及するなど労働者人民への収奪強化を公言している。

投入しながら、労働者人民には死ねといわんばかりの日帝の社会保障制度改悪を徹底的に弾劾しなくてはならない。政府はこの三月末にも前述の認識のもとで「社会保障改革大綱」を発表しようとしている。日帝の社会保障制度改悪に反対する全人民政治闘争を組織し、前進させなくてはならない。

## 社会保障改悪許すな

革」とならんで、社会保障制度の大改悪が進行している。日帝・自民党政権は、大銀行への公的資金の投入とゼネコンへの公共事業支出によつて財政赤字を史上まれにみる規模で拡大してきた。国・地方の長期債務の合計額は実に、約六六六兆円にも達する。政府はそのツケを増税と社会保障制度の全面改悪によつて繰り延べようとしているのである。「自己責任の原則」の名の下に労働者人民への搾取を強化せんとする日帝の社会保障制度の改悪を阻止しなくてはならない。

三月に日経連が発表した今年度版『労働問題研究委員会報告』は、「企業の入件費コスト負担の適正化と従業員個々人の生産性に見合った処遇の徹底化」「労働関係の規制の緩和・撤廃による雇用形態の多様化」などを掲げ、成果賃金主義の導入、雇用形態の不安定化による賃金抑制の必要性をうたっている。

政府の銀行－独占資本支援の政策によってもたらされる労働者への失業・低賃金攻撃と対峙する階級的団結と反政府闘争をこの一年を通して前進させていこう。

さらに製造業・労働生産性指数が一一七・〇と史上最高を示していることは、労働の過酷化

連が発表した「自由貿易協定の積極的な推進を望む（通商政策の新たな展開に向けて）」は、二〇〇五年の締結を目標にした米帝の米州自由貿易圏（FTAA）設立構想、EUの拡大、また日本とメキシコの間での自由貿易協定の締結に言及したうえで、「しかし、わが国はこれまで自由貿易協定に取り組んでこなかった。このためわが国企業が国際的な活動を行う上で、事業機会を逸したり、既に他国と自由貿易協定を

## 独自経済圏構築狙う

日帝ブルジョアジーの生き残り戦略の第一は、アジアにおける独自経済圏の構築をおし進めていくことである。

○年代以降、日帝資本の国際展開は急速に進行してきて。七八年度の日本企業の海外見地法へ

してきましたが、八九年度の日本企業の海外現地法人の売上高は一二八兆六〇〇〇億円であり、GDP（国内総生産）の四分の一に相当する。日帝ブルジョアジーはこれをさらによしすすめ、米EU帝との国際資本間競争にうちかつたための独自の経済圏の構築を狙っている。昨年、経團連が発表した「自由貿易協定の積極的な推進を望む通商政策の新たな展開に向けて」は、二〇〇五年の締結を目指した米帝の米州自由貿易圏（FTA）設立構想、EUの拡大、また日本とメキシコの間での自由貿易協定の締結

に言及したうえで、「しかし、わが国はこれまで自由貿易協定に取り組んでこなかった。このためわが国企業が国際的な活動を行う上で、事業機会を逸したり、既に他国と自由貿易協定を

## 軍備強化と対決せよ

いやNAFTAへの抵抗闘争をつづけるメキシコ「先住民たちの闘争などを見れば明らかである。それは日帝独占資本の新たなアジア侵略であり、アジア第三世界の労働者人民に対する強収奪体制づくりに他ならない。

**軍備強化と対決せよ**

二〇〇〇年度版「外交青書」において、日帝・外務省は、「安全保障政策の三つの柱」として、①「日米安全保障体制の維持」、②「適切な防衛力の整備」、③「国際の平和と安全を確保するための外交努力」を掲げた。そのなかでは「日米新ガイドラインの実効性の確保」のための法整備、沖縄基地の再編・強化、日米共同作戦体制の構築があげられ、また、アセアン地域フォーラム（ARF）の推進と国連平和維持活動が戦略的に位置づけられている。これらは俊後で見るように独自派兵体制の構築をもって、アジア太平洋地域への政治・軍事的展開を狙うものに他ならない。それと結びついて継続しているのが、国連安保理常任理事国入り策動である。日帝・森は一月の施政方針演説のなかで日本外交に求められているのは・責任感とリーダーシップであるとし、その具体課題として「安保理改革を始めとする国連システムの強化」を掲げた。

これらを背景として日帝の軍事力整備も侵略反革命出動に対応するものへと再編・強化され  
ている。二〇〇一年度防衛力予算では、C-1輸送機、対潜哨戒機を国産化し、飛行距離をこれ

までの二二〇〇キロから六五〇〇キロに拡大するための研究予算が、また対ゲリラ・市街戦対応の特殊部隊編成のための予算がそれぞれ計上されている。昨年発表された中期防衛力整備計画(二〇〇一～二〇〇五年)のなかで、政府は当面の軍事力整備の方向性について、「基幹部隊についてはコンパクト化を推進」しつつ「必要な機能の充実と防衛力の質的な向上をはかる」とし、前方展開任務を行うことのできる予備自衛官制度の拡充、空中給油機の導入を掲げている。同時に戦域ミサイル防衛(TMD)予算が三七億円、内閣府予算として軍事偵察衛星研究開発予算が九九二億円計上されるなど、実際に軍事力そのものが縮小されているわけではないが、その主眼が明らかに地域紛争介入・機動的な侵略反革命出動体制の構築にあることを指摘しなくてはならない。

このような流れのなかで、日帝は、この四月末から五月にかけてアジア太平洋地域において初めて実施される多国間軍事演習「チームチャレンジ」に自衛隊幹部を派遣することを決めた。地域紛争介入のシナリオのもとで行われるこの演習への参加は、紛争当事国からの攻撃とそれへの軍事的反撃をも想定した侵略演習に他ならない。「集団的自衛権行使に触れる可能性」から今回、自衛隊は幹部派遣に止まっているが、すでに自民党国防部会は「国家安全保障基本法(仮称)」の制定を含め「集団的自衛権の行使、国連の集団安全保障への参加などの範囲を明確に規定する方向での検討を進め」ている。すでに民主党からも集団的自衛権行使が強く要求されている。

こうした安保・外交戦略の上に日帝はいよいよ有事法制の法制化作業を開始した。森政権の施政方針演説を受け、「近く内閣官房を中心に戦務的な作業に入る」(三月八日安倍官房副長官)ことが発表されている。その内容も、七八年に福井政権のもとで開始され、その報告がすでに公表されている「自衛隊に関する法制」(いわゆる「第一分類」「第二分類」)のみではなく、「米軍に関する法制」(米軍有事法)や、さらには私権制限や基本的人権の制限までをも含むと言われ、これまでその内容も公表されてこなかった「国民の生命、財産保護に関する法制」(いわゆる「第三分類」)をも含めたものとなることが発表されているのである。

また名護海上基地建設と那覇軍港の浦添への移設をメルクマールとした沖縄基地の再編・強化が進行している。政府が主宰し、名護市と沖縄県が参加する「米軍普天間飛行場移設に伴う代替施設協議会」は、海上基地の規模を「滑走路二〇〇〇メートル」とすると発表した。これは当初想定されていた規模を大きく上回るものである。三月一〇日には米軍と防衛施設庁による騒音調査も実施されている。在沖米軍に関してもブッシュ政権の軍事政策の見直しとともに

い、米国内にも海兵隊の削減をめぐる議論が存在している。度重なる米兵による事件・事故の続発をうけ、三月一六日には稲嶺知事さえ政府に在沖米軍兵力の削減を米側と協議するよう正式要請を行った。にもかかわらず、日本政府は日米首脳会談においても事実上この問題を黙殺し、海上基地の使用期限を「五年に限定せよ」との名護市の移設条件さえもうやむやのまま、その建設を強行しようとしているのである。

中国および朝鮮民主主義人民共和国への強硬政策と、「責任分担から力の共有へ」と日米軍事同盟の強化を基調とする米帝ブッシュ政権の軍事政策をも背景として、集団的自衛権の行使改憲へと向かう日帝の戦争出動体制の強化はますます加速しようとしている。この秋の臨時国会にもその上程が日論まれる有事立法に反対し、沖縄基地の再編・強化に反対する全人民的闘争を断固として組織し、日帝の侵略反革命政策への全面批判と、これを粉碎する闘争を断固としてつくり出していかなくてはならない。

## 教育改悪との闘争を

日帝足下における失業と低賃金状況、不安定雇用の拡大、さらには社会保障制度の崩壊の状況のなかで、国家や企業に対する人民の意識は大きく変化しつつある。「国家の発展」や「企業の発展」に人びとが自分の将来の安定を重ね合わせる、といった価値観は、国家と資本が人民に対して行っている現実の前に崩壊せざるをえない。

こうした状況に危機感をつのらせる日帝ブルジョアジーは、自らが不可避に再生産するこの内的矛盾、階級矛盾を暴力的に押さえつけ、ブルジョワ国家のもとに「統合」しようと国内階級支配の再編成を急速におし進めようとしている。資本の論理を全面化する新自由主義的諸政策が進められ、「自己責任の原則」などが強調される一方で、「国家」や「家族」が強調され「日の丸・君が代」の法制化をはじめとした國家主義的政策が強行されることにはこのような根拠が存在していると見るべきである。

日帝独占資本の経済危機の深刻化、支配体制の大再編は、戦後民主主義的なさまざまな価値観の存在基盤を切り崩しつつある。政治意識の流動と国家再編の波のなかで、石原慎太郎のような極右ポピュリストや自民党政治にかかる新自由主義的国家再編を掲げる民主党などが旧来のあり方や現状を「批判」して一定の影響力を与えている。しかしそれはさまざまな矛盾を生み出している根本にある資本主義に触れることが決してない。これに対して、われわれは、戦後民主主義の防衛をではなく、現状の根本的変革の展望を掲げて登場し、階級闘争へと労働者人民を組織していかなくてはならない。

とりわけ今日、日帝による国内階級支配の再



国際主義に立脚した闘いを(写真は反サミット闘争)

「教育改革」のもう一つの側面は、その国家主義、国益主義的再編である。昨年発表された教育改革国民会議報告は「日本の教育の荒廃は見過せないものがある」と危機感を露にした上で、「(私たちは)日本を祖国として生を受け、その伝統を血流の中に受け、その歴史を持たない個人ではなく、その個性を有しない人もいない:教育はその固有な生を育て、花咲かせる⋮」とか「(教育基本法では)個人や普遍的人類などが強調されすぎ、国家や郷土、伝統、文化、自然の尊重などが抜け落ちている」など、競争主義的な制度改革と並んで血統主義、国家主義を全面的に展開している。この報告はその全体が極めて差別的なものであり、怒りと吐き気をともなわずに読めないような代物であるが、注意しなくてはならないのはこうした一見突出したとも見える提言が、すでに政策として実施されつつあるということである。先に引用した文部科学省の「二二世紀教育新生プラン」のなかでも冒頭に「人間性豊かな日本人を育成する」という項目が掲げられている。そこでは「学校は道徳を教えることをためらわない」と「人生科」「人間科」なる教科の設置がうたわれ、また国家意識の育成のために「奉仕活動の義務化」が推進されようとしているのである。さらに「教育の原点は家庭にある」として今日の家父長制的家族制度の強化と人民支配の道具とし

ての再編が狙われている。

いまや教育基本法改悪を具体的な政治日程にのぼらせているこの「教育改革」攻撃と対峙する陣形を広く深くつくりだしていくことは緊急の課題である。すでに教育現場では国家主義、民族排外主義的状況が広がっている。「日の丸」「君が代」の強制は、校長の裁量権拡大をも背景に各地で抵抗する教員と子どもへの処分と恫喝をともないながら凄まじい勢いで進行している。国家的な民族排外主義襲撃ともいべきこうした攻撃に対し、地域的における持続的なたかないと全国的な闘争を結合し、大衆的反撃戦を前進させていこう。

## 戦争賛美を粉碎せよ

こうした日帝ブルジョワジーの政策路線に援護されながら進行しているのが、歴史修正主義者、民族排外主義者による「新しい歴史教科書」運動である。今回問題になっている「教科書」の一部を引用すると次のとおりである。「日本軍が連合国軍を打ち破ったことは、長い間、歐米の植民地支配のもとにいたアジアの人々を勇気づけた」「（南京大虐殺について）この事件については資料上での疑問点も多く、その実態がどのようなものであったかについては、さま

ざまな見解があり、今日でも論争がつづいている」（いづれも検定後の修正版から）。このように、その内容はデマゴギーと排外主義に彩られた許しがたい代物である。ここでも注意しなくてはならないのは、これが一部の極右勢力によつて引き起こされた突出的事態ではなく、日帝政府によって敷かれた道筋の上で進んでいるということである。一九九九年文部省（当時）は教育出版、東京書籍などの出版社に対し「近・現代史記録内容を多少均等性を保って収録し、著者構成も考慮することを望む」との圧力をかけ、さらに小渕首相（当時）は側近を通して「従軍慰安婦に対する慎重に記述するよう」との圧力をかけていたことが明らかとなつている。こうしたなかで「軍隊慰安婦」「南京大虐殺」「七三一部隊」の記述の教科書からの削除がすでに進行している。こうした流れのなかに今回の「教科書問題」がある。中国や韓国をはじめアジア各国の政府・労働者人民から猛烈な批判をも無視して検定合格を强行せんとする文部科学省を許してはならない。各地の教育委員会での採択をめぐる攻防をつくりだし、アジア各地で展開される激しい抗議行動とも連帯し、地域・全国をつらぬく闘争を開始しているこう。

## 正規の政田建設を進めよ

帝国主義間抗争の激化のなかで日帝は戦後的な支配体制を激しく再編しようとしている。それは、さらに多くの労働者人民を失業・低賃金・不安定雇用へと追い込み、人民から種々の福祉的保障をも奪い取ろうとするものである。同時に侵略戦争出動の本格的な開始と、排外主義的な国家主義煽動による民主主義的な諸権利の剥奪が進行している。これらの攻撃は他方で、労働者人民の抗議と抵抗を引き起こさざるえない。また日帝のアジアへの経済的・軍事的支配の強化は、アジア第三世界の労働者人民の憤激をも拡大せずにはおかしい。侵略・榨取・抑圧を強める日本帝国主義の打倒に向けて、プロレタリア階級闘争の前進をかちとるために、われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、以下に今春季の政治闘争上の任務を提起する。

## 全人民的政治闘争を

今春季の政治闘争上の任務の第一は、日帝ブルジョワジーによる侵略反革命戦争出動体制づくりと労働者人民への生活破壊と対決する全人民的政治闘争をさらに促進することである。K S D 事件や外務省の機密費横領事件などを通して、自民党政対する労働者人民の怒り

ざまな見解があり、今日でも論争がつづいている」（いづれも検定後の修正版から）。このように、その内容はデマゴギーと排外主義に彩られた許しがたい代物である。ここでも注意しなくてはならないのは、これが一部の極右勢力によつて引き起こされた突出的事態ではなく、日帝政府によって敷かれた道筋の上で進んでいるということである。一九九九年文部省（当時）は教育出版、東京書籍などの出版社に対し「近・現代史記録内容を多少均等性を保って収録し、著者構成も考慮することを望む」との圧力をかけ、さらに小渕首相（当時）は側近を通して「従軍慰安婦に対する慎重に記述するよう」との圧力をかけていたことが明らかとなつている。こうしたなかで「軍隊慰安婦」「南京大虐殺」「七三一部隊」の記述の教科書からの削除がすでに進行している。こうした流れのなかに今回の「教科書問題」がある。中国や韓国をはじめアジア各国の政府・労働者人民から猛烈な批判をも無視して検定合格を强行せんとする文部科学省を許してはならない。各地の教育委員会での採択をめぐる攻防をつくりだし、アジア各地で展開される激しい抗議行動とも連帯し、地域・全国をつらぬく闘争を開始しているこう。

## 国際連帯おし進めよ

同時に、森政権と自民党への支持率の低下は、これららの事件に示された支配階級の腐敗と不正とは裏腹に、日帝の生き残り戦略の発動の結果として失業・リストラ、権利はく奪、社会保障改悪など、生活の諸領域ですでに犠牲を強いられている労働者人民の不満が増大していることを背景にしている。

日帝・自民党政権は、村上某や官僚個人を起訴し、首相の首をすげかえることで事件をうやむやのうちに処理し、他方では「経済危機」を呼んで独占資本の生き残り競争へと労働者人民を動員しようとしている。これに対して、われわれは、日帝の反動諸攻撃に対する労働者人民の怒りと抵抗を個別的、地域的な次元からこれを組織し、さらにその幾十の細流を、日本帝国主義が突き進もうとする侵略反革命戦争出動と労働者人民に対する生活破壊の道を阻む全人民的政治闘争へとまとめあげていくたたかいを着実に前進させていかねばならない。

すでに述べたように、アジアにおける独自の経済圏の構築に向けた策動とこれに照應した侵略反革命戦争体制づくりは、アジア人民に多大な抑圧・犠牲を強要しながら遂行される日帝の生き残り戦略の大きな柱である。したがって、アジアにおける反日帝闘争と連帯し、帝国主義の侵略反革命に対する共同闘争をつくりあげていくことは、日本プロレタリアートの国際主義的な責務である。それはまた排外主義・国益主義に対決する階級的実践の一部である。

九〇年代を通して加速した多国籍資本の世界的展開のなかで、「グローバリゼーション」にとりわけ、改憲の前哨戦としても位置づけられる」（いづれも検定後の修正版から）。このように、その内容はデマゴギーと排外主義に彩られた許しがたい代物である。ここでも注意しなくてはならないのは、これが一部の極右勢力によつて引き起こされた突出的事態ではなく、日帝政府によって敷かれた道筋の上で進んでいることである。一九九九年文部省（当時）は教育出版、東京書籍などの出版社に対し「近・現代史記録内容を多少均等性を保って収録し、著者構成も考慮することを望む」との圧力をかけ、さらに小渕首相（当時）は側近を通して「従軍慰安婦に対する慎重に記述するよう」との圧力をかけていたことが明らかとなつている。こうしたなかで「軍隊慰安婦」「南京大虐殺」「七三一部隊」の記述の教科書からの削除がすでに進行している。こうした流れのなかに今回の「教科書問題」がある。中国や韓国をはじめアジア各国の政府・労働者人民から猛烈な批判をも無視して検定合格を强行せんとする文部科学省を許してはならない。各地の教育委員会での採択をめぐる攻防をつくりだし、アジア各地で展開される激しい抗議行動とも連帯し、地域・全国をつらぬく闘争を開始しているこう。

すでに述べたように、アジアにおける独自の経済圏の構築に向けた策動とこれに照應した侵略反革命戦争体制づくりは、アジア人民に多大な抑圧・犠牲を強要しながら遂行される日帝の生き残り戦略の大きな柱である。したがって、アジアにおける反日帝闘争と連帯し、帝国主義の侵略反革命に対する共同闘争をつくりあげていくことは、日本プロレタリアートの国際主義的な責務である。それはまた排外主義・国益主義に対決する階級的実践の一部である。

このように国際主義に立脚したたかいで推進していくにあたって、日米帝国主義のアジア支配・侵略とたかうアジアの人民運動との恒常的な連帯と国際共同闘争をつくりだしてきたアジア共同行動日本連絡会議のたかいのさらなる前進を実現することは極めて重要な課題である。アジア共同行動日本連は、この間、全国的規模で「日米新ガイドライン」と東アジア米軍一〇万人体制に反対するアジア共同署名」を展開してきた。そして、この三月に第六回総会を開催し、この春から夏にかけて、「日韓投資協定反対、自由主義史観派との闘争、米軍一〇万人体制反対、南北の自主的平和統一連帯」を中心テーマとして全国・各地でのたたかいを推進していくことを決定した。さらにこの秋には、AWCに参加するフィリピン、韓国、台湾、インドネシア、ネパールなどアジア各國地域代表を招いて、日本で国際大会と国際幹事会を開催することが予定されている。日本階級闘争の国

し、アジアからの米軍の総撤収を求めるたかがいを日本においても発展させていかなくてはならない。とりわけ米帝ブッシュ政権の中国・朝鮮民主主義人民共和国への敵視政策への国際的な闘争を組織しよう。一〇月ブッシュ来日と東アジア歴訪を粉碎する国際共同闘争を準備しようではないか。そして、今秋、有事立法制定に反対する全人民政治闘争をアジア人民との共同

われわれは、帝国主義グローバリゼーションとそのもとでの軍事支配の強化とたかうアジア・世界の労働者人民のたたかいとの連帯行動を促進し、同時に、それと結合して日本における労働者人民のたたかいを国際主義的に発展させていかなくてはならない。とりわけ、教科書問題をめぐってアジア各国・地域の労働者人民の決起に応えるたたかいを組織し、また差し迫る日韓投資協定締結策動を粉碎するための日韓共同闘争を準備することが緊急の任務となつてゐる。さらに朝鮮半島の自主的平和統一に向かって、たたかいで連帯し、日米帝の介入策動を粉碎する。

対する批判がかつてないほど世界的な規模で巻き起こってきた。とりわけ、それが第三世界諸国において人民の生活と環境に破壊的な影響を与えてきたことは広く知られている。そのなかで、国際NGOの形成やグローバリゼーションに対する人民運動の国境を越えた連携などが進められてきた。各地で高まるIMFやWTOへの抗議と抵抗の闘争は、さらに地域経済圏確立の動きにも反対するたたかいを内包して継続され、拡大していくだろう。またブッシュ政権による中国・朝鮮民主主義人民共和国への強硬姿勢と有事立法をはじめとする日帝の侵略反革命戦争体制の構築に向けた策動は、今後ますます広くアジア人民の警戒と批判を引き起こし、そ

## 日帝打倒する闘いを

最後にわれわれは、これらのたたかいの一切を、日本帝国主義の打倒とプロレタリア社会主義革命の実現に向けた「正規の攻囲」の建設へとしつかりと結びつけていくことを訴える。そして、そのために各地でたたかう先進的労働者学生のみなさんに共産主義者同盟（全国委員会）へと結集し、ともにこの歴史的事業を担つて、これを訴える。

すでに述べてきたように、腐敗をさらす自民党政治に対する労働者人民の離反が広がっている。また、日帝の国内階級支配の再編にともなう失業・権利はく奪・生活破壊に対する労働者人民の不満と怒りが広がっている。いまはまだ組織されていなくても労働者人民が日々の生活のなかで抱くこの社会への疑問と不満は日に日に増大している。問題は現実を変革することである。

では、議会内野党にこの現状の変革を託すことはできるだろうか。自民党政権への支持率の凋落のなかで、民主党を中心に自由党・社民党が参加した政権協議が開始された。しかしながら、この政権協議の中心にある民主党もまた日系多国籍資本の利害を擁護する「集団的衛権の行使」や「国際化に対応した今日的改憲論」などを掲げる第二保守党であり、決して労働者人民の利益を擁護する政権の樹立へと結びつくものではない。二大保守政党制には糾合さ

AWC運動の発展を(写真は3・17日本連総会)



求められているのは、この膨大な労働者人民に対する働きかけをさらに強め、腐敗したブルジョア政治と対決して自らの階級利害をかけた立ち上がりを促していくことである。腐敗を深めるブルジョアジーの政治に対して、労働者人民に對して失業・権利はく奪・生活破壊を強制し、アジア侵略反革命戦争体制づくりを進めていくことを訴えていかねばならない。全国・各地で担われている労働者人民のたたかいの一切をこの大道へと結びつけていく粘り強いたたかが求められているのである。

このとき日本共産党の誤りを批判し、労働者人民を日本帝国主義の打倒に向けた大道へと奪い返していくことが重要になる。日本共産党もまた、七月の参議院選後に政権交代の可能性が生まれれば、この暫定政権協議に参加する意思を表明してきた。日共は、昨年開催された第一回大会で党規約前文から「前衛党」「革命」という一掃し、「これに代わって「日本国民の党」としての自己規定を全面に押し出した。そのもとで、「ルールある資本主義」「大企業への民主的規制」によってこそ「国民経済は景気回復を迎えることができる」と宣伝し、日本帝国主義への延命の道へと労働者人民のたたかいを落とし込めようとしている。さらには「安保・外交政策は日帝の侵略反革命を後支えする極めて危険なものである。日共はその没階級的立場と反米愛国主義路線に立って日米安保体制を右翼的に批判しながら、これに対置するものとしてアセアン地域フォーラム（ARF）を積極的に支持し、マティールをはじめとするアジアの反人道的独裁政権との交流を党の「アジア諸国との交流」などとして宣伝している。さらには「自衛隊の活用を認める」との見解まで表明しているのだ。

二大保守政党制と対峙し、日本共産党の誤りを批判して、われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、日本帝国主義の打倒・プロレタリア社会主義革命の実現に向けた「正規の攻団」の建設を提起してきた。現在の日帝足下においては、階級矛盾と労働者人民の不満と怒りの増大にもかかわらず、労働者人民の政治要求と革命的前衛党的政治任務、すなわちプロレタリアートによる一斉武装蜂起―日本帝国主義の打倒、社会主義革命とプロ独立力の樹立という日本労働者階級の歴史的任務の実現の間には大きな隔たりがあることは事実である。そうであるからこそわれわれは、この現実に拝跪するのではない、勝利にむけた前進をかちとるために以下の課題をもつ「正規の攻団」の建設を進めてきた

のである。

その第一は、崩壊した社共一総評を中軸とした戦後階級闘争構造にかかる新たな階級闘争の構造の全国的建設をつくりだしていくことであつて、その中軸に階級的労働運動の隊列を登場させていくことである。それは同時に、戦後階級闘争のなかにおいて新左翼が社共に対する左翼反対派としての存在してきたその限界を覚悟として突破することである。すなはちある。

東京

3·17

# 日本連が第六回総会を開催

さる三月一七日、東京・渋谷の勤

行動日本連絡会議の第六回総会が行われた。今後の活動の展開に向けたさまざまな報告や提起がなされるとともに、それらを受けた討論が活発化され、非常に有意義なものになった。

開会のあいさつに立った小城修二共同代表は、沖縄サミット反対闘争をはじめとした昨年度のたたかいを振り返り、「現在は私たちの運動のチャンス。敵は搾取・抑圧を強めてくるに違いないが、アジアの人々とともに日米帝国主義に対する闘争を強めていこう」と檄を発した。

韓国、台湾、沖縄など寄せられた連帶メッセージの紹介に続いて、連帶発言としてフィリピンBAYANのメンバーが発言した。登壇したBAYANのメンバーは、エストラーダ打倒によって成立したアロヨ政権が、政治腐敗と対決するどころか旧勢力を温存し擁護するものである、

とを暴露した。実際、エストラダ政権下での数々のテロ行為の責任者である参謀総長など軍首脳を免責し、NDFとの和平交渉にも消極的であるアロヨ政権の本質は、民主化を求める民衆の要求に乘じて民衆を欺瞞し、さらなる新自由主義政策を推進するもの以外ではないことがますます明白になってきている。BAYANの呼びかけに応え、AWCを通じ

ち全人民政治闘争への巨万の労働者  
人民の組織化に責任をもつ、プロレ  
タリア前衛党を全国党として飛躍さ  
せることである。第二に、日本階級  
闘争とアジア階級闘争との結合をお  
し進めることである。AWCとして  
前進している反帝アジア人民政治統  
一戦線の建設をさらに促進し、あわ  
せて、アジアにおける労働運動の共  
闘と相互支援を強めていくことであ  
る。同時に、これを領土するアジア

各地の原則的な共産主義党・グループによるアジア共産主義者協議会の建設に向けてたたかうことである。第三に、これらの一切のたたかいを牽引し抜くために、わが共産主義者同盟（全国委員会）を、プロレタリアートの前衛党、日帝打倒を実現する革命党、国際主義者の党というと、いう三側面をあわせもつ党として建設することである。

ア・社会主義革命に向かうプロレタリアー  
アートの全国勢力の形成を、長期に  
わたって組織しぬくためのこの「正  
規の攻団」建設に全ての先進的労働  
者・人民が参加することを呼びかける。  
二一世紀の冒頭にプロレタリア階級  
闘争の一大前進をかちとるために全  
国の労働者・学生は全力でたたかお  
う。

によるあらゆる投資活動の規制を取り払い、日韓双方の労働者にその矛盾を押しつける。それは、多国籍資本の活動に最大限の自由度を与える受け入れ国の経済基盤をことごとくを破壊する。しかも企業が受け入れ国に損害賠償の提訴を可能とする「収用と補償」メカニズムや受け入れ国に労使問題の解決義務を負わせる「真摯条項」の導入が画策されている。これは多国籍企業が引き起こす環境問題、労働問題について、企業側が完全に免責されることを意味している。ここに多国籍資本の利害のために労働者民衆の生活を搾取し尽くそうとする意図が露骨に現れている。投資協定を通じた自由化が労働者の権利といいかに相容れないもの広がりを見せていることが報告され

開催を誓い  
開催を提起

また、アジア共同署名運動の方針も提起され、各地域での取り組みとともに、アジア共同行動の実行委員会の存在する地方だけでなく、それ以外の地方でもその趣旨に賛同する団体や個人によって署名活動が進められていることが報告され、確実な広がりを見せていていることが報告され

催される一月を集約期として提出行動が取り組まれることとなつた。秋に向けてさらに展開を進め、アジア米軍一〇万人体制と新ガイドラインによる戦争策動に反対する人々のつながりを広げていこう。

さらに、特別決議として「歴史歪曲を報告した。そして、米ブッシュ主会関東ブロックの吉田さんが発言し、「米軍人・軍属による事件被害者を支え、損害賠償法をつくる会」の活動によって国会議員の中に基地被害に対する理解を広めつつあることを報告した。

沖縄反基地闘争からは一坪反戦地であるかは明白である。

「宗教科書に断固反対する」決議が提案され、全員の拍手で採択された。「新しい歴史教科書をつくる会」をはじめとする自由主義史観派の目的は、日帝のアジア侵略を賛美・正当化する歴史観を日本の民衆に浸透させ、日帝資本と一体となって民衆の戦争動員に首を開くことである。このシナリオを語る、五月の公選選挙に向

新政権の登場が東アジア情勢および在沖米軍基地問題にもたらす影響について述べながら、沖縄を孤立させないとたかいを、と呼びかけた。

また、フィリピンBAYANの代表は、エストラーダ打倒闘争の中軸を担ったBAYANが、政党・バヤンナムを結成、五月の公選選挙に向

うした勢力の跋扈を許さないたかいをますます強化していこう。

休憩をはさんだ第二部では「重要な課題の報告と提起」を受けた。

まず、日韓投資協定NO!緊急キャンペーんの事務局である土松克典さんから日韓投資協定の背景と現状をテーマに講演を頂いた。日韓投資協定はMAI（多国間投資協定）を原型とするものであり、多国籍資本

ての活動を進めていることを報告した。さらに、東京・国立市における「日の丸・君が代」の教育現場への強制に反対するたたかいの報告と支援の呼びかけが行われた。

集会後の交流会ではさまざまな分野から活発に意見・情報の交換が行われ、今後のたたかいに向けて決意を新たにしてつ解散会となつた。

# スターリン主義の破壊を再建せよ

全国のたかう労働者人民の皆さん！新たな世紀を世界社会主義革命の歴史的な勝利の時代へと切りひらいていくこと、この歴史的課題に応えるべく、国際共産主義運動の再建、活性化へ向けての一歩前進をかち取るために、まずもってアジア全世界における反帝国主義闘争を強力に推進しよう！

## 一 世紀における歴史的課題

新たな世紀である二一世紀を迎えるわれわれは前世紀でなしとげられなかつた全世界における帝国主義の打倒・世界プロ独の組織化・世界社会主義革命の勝利を今世紀においてかちとするべく、国際的共産主義運動の隊列を組み直し、強化していかねばならない。二〇世纪は文字通りの「戦争と革命の時代」「世界のプロレタリアートとブルジョアジーとの全面的な闘争の時代」であったが、いったんは革命勢力の側が大きな歴史的敗北と後退を強いられ、帝国主義者どもにつかのまの安堵を与えるに至っている。しかしながら、資本主義・帝国主義が圧倒的多数の労働者人民にもたらす災厄は全世界において減少することなく、すさまじい規模で拡大・激化しており、それゆえに世界の労働者人民の抵抗闘争はとどまるところなく噴出している。そのことは苦悩する世界のすべてが抑圧階級、被抑圧民族にとって、自らの未来への希望は決して資本主義社会のもとではありえず、国際共産主義運動がいつたんの歴史的挫折を経験したとはいゝや、やはり資本主義、ブルジョアジーとたたかい続け、再び社会主義、共産主義をめざす大道を歩むしかないと指し示している。

それでは、われわれはどうにして再度全世界のプロレタリア人民が自らの運命をかけて結集し、ともにたたかい続けるに足る国際共産主義運動を再建、再組織化しうるのか。その点に関してわれわれは、レーニン死後国際共産主義運動を歴史的後退、敗北へと導いたスターリン主義路線との国内外における党派闘争を推進することに焦点を置いてきた。最初はスターリン主義路線との分岐を明確にする理論的、路線的見地の武装、明確化と国内階級闘争実践とし

て、次には国際共産主義運動に関する総括見地をめぐる国外諸党との論議の試みと共通の敵である国際ブルジョアジーに対する共同闘争の推進等として…。

実際にわれわれは九〇年代を通して、まず第一には、スターリン主義路線への路線的、理論的批判を深化せんとして、それとの分歧を画する内容を準備してきた。そして、世界のさまざまな共産主義諸党の同志たちとの間で、そのことに關するいくばくかの論議も経験してきた。第二には、各国人民と反帝闘争を共同でたたかっていくこと、全世界の資本主義ブルジョアジーとの闘争の結合も追求してきた。そして、この数年間、その任務の組織的焦点をアジアにおける労組センター、反帝アジア人民政治統一戦線、アジア共産党協議会の建設に設定し、実践してきた。後に詳しく述べていくが、われわれはこの数年の実践経験を総括し、今後のわれわれ

の中心的実践基軸をアジアにおけるプロレタリアートと被抑圧人民の反帝闘争を共同して強化していくことを置き、アジアにおける、そしてその後には全世界における強固な反帝国主義闘争とそれを推進する統一戦線の形成にまい進化していくことをわれわれの国際主義的実践任務とすべきだと考える。何をおいてもそのことを基礎にせねば、共産党協議会建設等々も継続的発展的なものとして組織していくことは極めて難しいものとなるからである。

## 共産主義運動の再建への摸索

八九年から九一年における東欧・ソ連の崩壊の後、帝国主義によって資本主義の勝利論が全世界にふりまかれるなかで、現存の社会主義諸国は自己の経済的、政治的防衛に追い込まれ、全世界の共産主義党と左翼革命運動は後退を強いた。それでは、われわれはどうにして再度全世界のプロレタリア人民が自らの運命をかけて結集し、ともにたたかい続けるに足る国際共産主義運動を再建、再組織化しうるのか。その点に関してわれわれは、レーニン死後国際共産主義運動を歴史的後退、敗北へと導いたスターリン主義路線との国内外における党派闘争を推進することに焦点を置いてきた。最初はスターリン主義路線との分岐を明確にする理論的、路線的見地の武装、明確化と国内階級闘争実践とし

て、世界市場の荒波に直接さらされるなかで国際競争力の弱さが露呈し、国際金融機関と結合した帝国主義への妥協と門戸開放を余儀なくされた。帝国主義諸列強によるキューバへの経済封鎖も引きつづいた。これらの諸国では、おしなべて経済建設路線が変更され、経済的混乱と停滞に襲われた。中国では八〇年代から経済改革・解放が推進され、外資の導入をテコに経済建設を推進してきたが、その矛盾が物価上昇、生活苦、貧富の差の拡大、党一国家官僚の腐敗、

汚職の全面化としてあらわれ、労働者大衆の憤激が高まつていった。総じて、現存の社会主義諸国の支配党は、この経済建設の苦境への対応に追いまくられ、非能率的な経済構造の改革、外資の導入による近代化を加速させていった。ここにはらまれる問題は、第一に、中国においてもベトナムにおいても、この推進主体は党一国家の官僚であり、労働者大衆はこの過程から除外されており、その批判的言動や政治活動は、円滑な経済建設を妨げる要素として厳しい統制のもとにおかれていることである。この路線は、労働者大衆を生起する矛盾とたかわしめ、帝国主義を批判し、真に社会主義建設の主体たるプロレタリア階級として形成していく道を開ざしている。また第二に、この路線は、他国により困難な条件下にある労働者人民のたたかいへの支援を後景化しており、労働者大衆に国际主義的な任務を果たさせることによって階級として形成する点での弱点をもっている。ただし、キューバについては同列にみることはできず、階級闘争の組織化や国际主義的任務の提起などについて、多くの意識的な指導部の努力がなされた。

国家権力を掌握していない諸党については、われわれの知りうる限りでも、ベルギー労働党、ドイツのマルクス・レーニン主義党など西欧党の一部によって、共産党・労働党の国际フォーラムが提起された。ここには世界のさまざまな党、グループが参加してきた。ドイツの党的場合は、国际フォーラムの枠組みは旧毛派の流れを組むものであり、「毛路線の積極的評価」と「修正主義反対」を掲げたが、必ずしもこの枠組みにおさまらない組織も参加した。

また、南米においては中南米各国諸党、キューバ共産党を中心とした「サンパウロ・フォーラム」が開催された。中南米における階級闘争、反米闘争の前進を反映して、メキシコの支配体制補完的な「左派」からトロツキー派をも含んで、これには全世界から広範な参加をみた。その他にも、北朝鮮の労働党は九二年、残存した各国共産党・労働党を招いて国际会議を行い、国际的に「自主」路線を旗印にした宣言を採択した（これは一回かぎりであったが）。

これらの動きは、他にも多くある。この意味するものは多面である。まず第一に、ソ連・東欧の崩壊は全世界的に共産主義運動と大衆運動に打撃を与えたが、これらの動きはそのもとで各国の共産主義党・労働党がそれらの組織と運動を防衛しようとするものであった。ソ連・東欧の崩壊以前からユーロコミュニズムとして進行していたところの西欧諸党をはじめとした共産党の解体、または社会化が九〇年代において加速度的に進行した。そして、実質的には空文化していた国际共産主義運動という概念そのものが喪失されてしまった。大衆運動もまた後退した。上記の動きは、これらの後退に抗し



国際反帝統一戦線を(写真は昨年11月のAWC・CCB)

て、さしあたって組織と運動を防衛しようといふ対応であったと見ることができる。

それらは第二に、コミニテルン崩壊と中ソ論争後のソ連共産党と中国共産党を両極とした社会主義政権による誤れる統制の枠がなくなり、広範な論争と共同の土壤を作りだしたという積極的な意味をももっている。ただし、会議での論争は入り乱れ、ソ連・東欧の崩壊の原因、中ソ社会主義市場経済の評価、複数政党制の評価、スターリン主義路線の評価、修正主義規定の内容など、いまだ基軸もなく内容的合意もない。

かつてのソ連共産党の支配や中ソ論争による双方からの統制に反発して、固定した国际組織を作ることへの警戒心も強く、言いっぱなしのフオーラムでよし、とするところが多い。多くが旧毛派の枠にあったことから修正主義反対を掲げているが、その内容は必ずしも鮮明ではない。

また、スターリン路線の肯定的評価を行い、スターイン主義批判＝修正主義とする部分も存在する。おしなべてスターイン主義路線の深い総括、国际共産主義運動の深い総括をめぐる論戦にはなっていない。

このような国际的な再編の動きと並行して、当然ながら各国党内部においても、党内論争がまきおこり、党内党派闘争がたたかわれてきた。これは、単にソ連・東欧の崩壊の影響をうけてというだけではない。さらにそれは、その後の米帝の一極的霸權のもとでの世界の経済的政治的変化－各國経済構造の変化によって加速されている。

この変化をうけて、新しい社会運動ともいわれる運動が世界的に起こっている。一方における共産主義党－左派勢力の退潮のなかで、他方における社会的諸矛盾のかくしようもない露呈のなかで、環境保護運動、反核運動、少数民族運動、反差別運動、女性運動などが世界的に起つてきたり。その担い手はNGOであり、中産階級をもふくむ市民運動・住民運動であるといわれてきたが、そこには市民や住民という形で多くの労働者が参加している。したがって、こ

れらは労働運動と全く別個の運動ではなくて階級闘争として发展させねばならないものである。おしなべて共産主義勢力はこれらの運動の組織化に立ちおくれ、いまだ影響力は少ない。

西欧においては、イタリアに典型なように共産党が左翼民主党と改名し、名目上も共産主義を放棄して体制内議会政党になった。さらにこ

のような共産党の社民化にとどまらない現象もある。新しい社会運動に着目している部分のなかから、これを共産主義との関係で位置づけるのではなく、スターイン主義への批判という形をとつて、党组织をネットワークに置き換える動きもある。これに対しても握りの左派部分がこれら解党的動きとたたかい、党建設と階級闘争を結合して推進しようとする奮闘している。

第三世界においても、フィリピン共産党に代表されるように、新たな情勢のなかで從来の戦略を問うという形で論争が開始された。ソ連・東欧崩壊後、地球上の全地域が直接的に資本の展開の舞台となり、一握りの帝国主義列強と多国籍企業が無制約に全世界に浸透した。その結果、第三世界はその再生産構造に組み込まれ、超過利潤をもとめた外資の投資対象となつた。この動向は、旧来の農村の生産関係を大幅に解体して不安定低賃金労働力を大量に作りだし、また都市部における歪んだ「工業化」「経済成長」をもたらした。程度の差はあるが、第三世界では九〇年代初頭にかかる事態が進行し、かつてない広範な人民が無防備に資本の野望の前にさらされた。そのなかで、この変化にみあつた路線と組織の前進が大きな課題として突きつけられたのである。党建設と階級闘争が最も進んでいたフィリピンにおいて、この状況は典型的に党内党派闘争として反映された。中央への反対派は、全社会的な資本主義の浸透を主張することによって、従来の民族民主革命路線を否定し、武装革命闘争－毛路線の見直しを要求し、合法活動と議会の利用を要求した。中央派はこれにたいして修正主義への屈伏と批判し、結党時の路線の再確認－擁護を主張した。

事態と課題は、第三世界の他国においても同様である。ながらくスハルト独裁のもとに呻吟したインドネシア人民は、九八年にスハルト独裁を打倒した。この背景には、国内矛盾の深化と人民の闘争の高揚をもはやスハルトでは抑圧できず、かつ冷戦体制の崩壊以降の新たな情勢のなかで、帝国主義にとって東南アジアにおける反共スハルト体制の戦略的利益が喪失し、それどころかみずから妨害物になってきたという位置づけが存在した。以降のワヒド政権も、帝国主義にとってはみずからの権益拡大と支配をより直接に安定的になしいう機構として位置づけられている。しかし、この変化は人民にとってはその活動空間が一定拡大するなかで、急速な闘争の發展を可能としており、たたかいを最後の勝利にまで指導して

いくことのできる革命党の建設が不可欠の課題となっているのである。

八〇年代後半からアジアの経済成長の見本として喧伝された韓国は、階級闘争の力強い発展の典型を示している。長年にわたる帝国主義支配と過酷な軍部独裁に抗してたたかってきた人民は、増大する労働者、都市の貧困化する住民を組織化し、基層大衆との結合を深めた。

そして九七年のアジア通貨一経済危機が人民を直撃するなかで、人民の生存権の確保のたたかいを南北の自主的平和統一に向かたたかいたりを前に立ちふさがる米日帝国主義と結合し、その前に立ちふさがる米日帝国主義とのたたかいとして発展させてきた。労働者階級が先頭にたち、生存権の確保を掲げ、権力による民衆の分断支配をはね返し、新たな社会運動とも結合し、中産階級をも糾合し、全人民的政治理要求を掲げて原則的にたたかっている。昨年初頭、人民のたたかいの政治勢力化として久しく待望された民主労働党が結成され、労働者階級が民衆のたたかいを根本的な社会変革にまで領導していく大きな橋頭堡が築かれた。この韓国における階級闘争の前進は、北朝鮮の労働者人民にも大きな影響を与えるであろう。

九〇年代中期から一層加速したグローバリゼーションの全世界的な進行は、以上の趨勢をさらにおし進めている。WTOの創設やNAFTAの結成などは、地球全体を一握りの富を所有するものと圧倒的大多数の極貧層の両極に引き裂いていくとともに、従来の先進帝国主義諸国においても、これまでの「福祉政策」を解体し、貧富の差を拡大していった。それは、今まで体制内労資協調体制によりこまれていた帝国主義諸国における労働運動を動搖させた。労働運動において徐々に抵抗闘争が開始し、活性化が生みだされてきた。長年停滞を続けてきたアメリカの労働運動も、二大政党のはざまで労働党を誕生させており、また、昨年は二〇年ぶりに労組組織率が上昇したという。欧州においても、

オーストラリアにおいても、労働運動の活性化がみられ、ストライキの波が復活しつつある。

労働者人民の憤激は、未だ社民政党への支持と社民政府を押し上げるものにとどまっている。

しかし、それが破産していくなかで、一貫して階級闘争と共産主義を志向して活動している革

命的左翼が勢力を増大させるであろう。

現在の特徴は、このグローバリゼーションのもたらす悲惨さがだれの眼にも明らかになるなかで、新しい社会運動が全世界に広がるとともに、一国内的な対応では限界があるために、労働者人民の運動が国際的に結合を強めていることである。この結果、労働運動をはじめ各種の新しい社会運動はさまざまな国際会議を開催し、国際的な結びつきを強めている。九九年のシートルのWTOに反対する国際的な共闘はその現れであり、このたたかいはWTOの活動をいつたん中断に追い込むまでの力量を發揮した。そして以降、このたたかいは、敵の主催する各種国際会議への国際的闘争として持続している。

しかし、この運動は、各国のブルジョアジーや政府の影響を受けている部分も含め、思想的には多様で複雑なものである。敵が運動の分断をはかつてくるのは必至であり、このたたかいを個別の政策変更要求に止める部分とたたかい一つ、反帝闘争として発展させることが要求されている。そのためには原則的な資本主義批判、帝国主義批判による武装が不可欠である。また、

この人民の要求が旧来の「福祉国家」や社会民主主義政策への復帰によって解決できないことが明らかになっているがゆえに、共産主義的左翼がこれらのたたかいを牽引していくことが不可欠である。新たな世紀の国際共産主義運動は、一方でこれらの人民のたたかいの先頭にたち、反帝闘争として発展させるとともに、他方ではソ連東欧の崩壊にいたるスターリン主義路線の深い総括に立脚し、世界的に再建されていかねばならない。

われわれはそのことに関連して、まずレーニンが一七年革命勝利後、どのような課題に直面し、その突破のために苦闘してきたのか、そしてスターリンがその課題をどのように放棄し歪曲してきたのかを明らかにすべきと考える。これまでわれわれは、レーニン第三インターが逢着した課題を大きくは次の二点として設定し、それに応えんとして国際活動面においてもさまざまな理論活動や実践を展開してきた。すなわち、第一には「勝利した一国の社会主義革命はいかにして世界革命まで延命し、その最終的勝利を実現するのか」という課題であり、第二には「植民地・半植民地の民族解放・民主主義革命はいかにして社会主義革命に転化するのか」という課題である。また以後に、「先进資本主義国における革命の勝利をいかにかち取るのか」という課題を第三につけて加えた。これこそがわれわれにとって最も重要な課題であり、まさしく日本革命の戦略問題ともいえるので別の機会に改めてその内容を提起していきたが、この帝国主義国における革命の勝利への戦略的展望をこれまでの敗北の総括もふまえて明確に日本人民の前に提示し、実際にその革命に勝利することをもって歴史的課題に対する一つの具体的実践的解答とすべきなのである。そして、そのことはとりもなおさず、第一、第二の課題に関して、帝国主義国足下に生き、たたかうわれわれの主体的実践的解答ともいえる。

## スターリン主義批判の確立を

上述してきた状況をふまえて、われわれは国際共産主義運動の再建、強化のためのわれわれの中心的実践環を、まずもって帝国主義の攻撃が集中するアジア地域における各国の革命的勢力および労働者人民への連帯、国際的な反帝闘争の発展・強化をおき、そこにおける反帝統一戦線の形成・強化を追求し、さらにはそれを全世界における反帝闘争と結合していくことに設定しきる。そして、その実践と並行して国際共産主義運動の再建、強化の結集環となるべき路線的核心をスターリン主義路線の抜本的総括をふまえて他国の共産主義党の同志たちとともに準備していく。

前世紀の多くの偉大な革命家たちが懸命に苦闘し、果たしえなかつた社会主義建設へ向けた壮大な克服課題を全面的に解決することは容易ではない。しかし、少なくともプロレタリア人民にとっての強大な敵階級、世界のブルジョアジー、帝国主義との一貫した闘争の最強の武器であり続けたマルクス・レーニン主義から、武器たる内容を完全に抜き去り、世界の労働者人民の共産主義を求める血と汗にまみれた歴史的たたかいを泥沼においていたスターリン主義路線の抜本的批判、それにもとづくスターリン主義路線と根本的に分岐した現代のマルクス・レーニン主義革命路線を明確にしていくこと抜き

には、第三インター再建の途上につくことは出来ず、世界のプロレタリアートの世界ブルジョアジーに対するたたかいの勝利への道を準備できることとは確実である。

すなわち、資本主義から社会主義に至る現代過渡期世界において、社会主義社会建設をめざす勢力は、大きな歴史的後退をもたらした主要な要因の一つであるスターリン主義の誤り、敗北を根底において総括・教訓化し、全世界における帝国主義の打倒、社会主義革命の勝利へ向けて各々の国における革命闘争の前進と国際共産主義運動の再建をかちとつていかねばならぬのである。

では、スターリン主義路線の誤りを何ととらえるべきか。その点に関して、われわれはこれまでにもスターリン主義がプロ独立での新しい階級闘争の必要を形式上は承認したが実質上は否定したこと、プロレタリア国際主義を放棄し、国際共産主義運動の中に大国主義や偏狭な民族主義を生みだしたこと、マルクス・レーニン主義の社会主義経済に関する基本的見解を歪曲したこと、社会主義建設に向けたプロレタリア人の動員、広範な政治参加の組織化を本質上拒絶し停止したこと、党を国家機構に溶解させたことなどをはじめ、いくつかの重要な領域における多くの見解を明らかにしてきたが、ここで点をあててわれわれの見地を提起したい。

なぜならば、米帝・日帝・EU帝などのごく少數の強力な帝国主義によって、これほど全世界の経済が関連させられ、世界的に集中している現代にあって、それらをコントロールする帝国主義の打倒は、直接的に世界革命の勝利＝全世界におけるプロ独の樹立を意味することとなるからである。

第二の課題については、中国革命を勝利に導いた毛沢東路線が半ば実践的に解答を与えた。ここで半ばというのは、中国革命は農民を労農紅軍へと組織していくことによってプロレタリア階級の立場を獲得させつつ、(新)民主主義革命を社会主義革命へと連続的に発展させていったが、革命勝利後の継続的なプロレタリア階級形成指導については必ずしも成功しなかった面があるからである。

そのことも含めて結局主要な問題は、「社会主義革命に勝利し、革命権力を世界革命の勝利まで持ちこたえることを強いられた国で、新たな階級闘争を党はいかに組織するのか」という第一の課題にある。スターリンは、世界革命と固く結びつけた国内外の階級闘争の組織化・発展という社会主義建設にとっての死活的任務を放棄した。すなわち階級闘争こそが歴史の原動力、社会主義建設の原動力であることを全否定し、それによってかえて生産力の発展が社会主義建設のすべてだとして、ソ連における生産力の発展およびソ連国家の防衛のもとに、階級形態批判の根本問題なのである。この点に関連して、いわゆるレーニン最後の闘争とも政治的遺言とも言われている三つのことがある。第一は「ロシア民族主義、大団結のたたかいの重要性」、第三には「スターリンの党最高指導者の位置からの除去」である。これらのこととは、機構も含めた官僚制、官僚主義とのたたかいの重要性」、第三には「スターリン主義の精神で武装させること」、第二には、「党レーニンがソビエト権力の維持・革新・発展に基盤を置きつつ、世界革命の勝利までいかに革命を継続していくのか」という点にとつてきわめて重要な当面の実践課題と考えていたものであり、国内外の階級闘争の組織化、発展にとっての克服課題と考えていたということである。

スターリン主義路線を批判するとき、われわれは一国社会主義路線をその主要な誤りととらえてきたが、それだけではなく、それはいわばスターリン主義路線の帰宿であり、その根底にある反マルクス・レーニン主義主義、反階級闘争主義の見地をこそ余すことなく暴き、それらと分岐した路線を明確にする作業をおしえねばならないのである。

スターリン主義路線への批判・闘争、その誤りへのアンチ・テーゼの提起の試みは、二〇世

紀においても数多くあった。第三インター解体後、中国革命をはじめ世界のさまざまな国において勝利した革命の多くは、全面的なものではなかったとはいえ、いわばスターリン主義に抗する内容、それへの批判の内容をはらんでいたといえるのではないだろうか。「中国の革命はスターリンの意志に反して勝利したものである」と中国革命を勝利に導いた毛沢東自身が言ってるように、毛沢東路線もある側面ではスターリンに抗しての革命路線だったし、革命勝利後のさまざまな試みもスターリン主義路線批判の内容を部分的にはあっても有するものであった。

毛沢東は中国革命勝利後の社会主義建設のたたかいの過程においても、五六年に発表した「十大関係論」でソ連流の重工業偏重の経済建設方式や農民政策を批判し、中国独自の社会主義建設路線を敷こうと試みたりもした。毛沢東はまたその内容として、ソ連版「政治経済学」に関する毛自身の読書ノートの中で次のようないくつかの問題提起を行っている。「共産主義への移行に関して……所有制が解決しても生産・労働における人と人との関係の変革という重大問題が残る。過渡期の問題とは単に所有制の問題のみならず、……全領域にわたるすべての生産関係の根本的改造でなければならない」。われわれは以前にも毛沢東の見地のこの点にこそスターリン主義の生産力主義、ブルジョアジーとの全領域にわたる階級闘争の組織化ではなく階級協調へと帰結する路線と駁別する見地があると評価してきた。レーニンがネットを提起した当時、「文化革命」の重要性を主張したことと通底する見地でもある。レーニンは「社会主義を少数の手で、党的手で導入することは出来ない。それは幾千万人が自分でそうすることを学びとったときに、彼らだけがなしうることである」(ロシア共産党－ボルシェヴィキ－第7回大会)と主張し、資本家と地主を放逐した後に残った膨大な農民を長い時間をかけてプロレタリア階級に形成していくこと、そのためロシア人民の文化的水準を底上げすること、その前提としての経済力の向上、そしてソビエト・コンミューンをプロレタリア階級形成の組織的武器として組織し続け、強化していく必要性を説いたのである。

ただし、そのような毛沢東の社会主義建設をめぐる重要な問題提起は、毛沢東自身がフルシチヨフのスターリン批判に反対してスターリンを擁護・評価し、誤りよりも功績のほうが大であるとすることによって、スターリン主義路線の社会主義建設についての根本的な路線的誤りを暴くことが出来ず、自らスターリン主義路線の枠内での自主路線としての限界から、鄧小平－江沢民にいたる反マルクス・レーニン主義路線に道を開くこととなつたのである。

キューバ革命－ゲバラの場合は路線として全体性をもつたものではなかつたが、やはり、ス



国際共産主義運動の再建を(写真は昨年の共産国集会)

ターリン主義路線批判の内実を持っていたといえる。ゲバラがキューバ革命勝利後、一九六五年にアルジェで開催されたA・A経済会議の演説で、「価値法則とこの価値法則が導き出す不均衡な国際貿易関係によって、低開発諸国を犠牲にして、ちあげた価格ベースの上で互恵貿易を発展させることは許されない」限られた意味においてではあるが、社会主義国家も帝国主義的搾取関係の「共犯者」であり、「その暗黙の共犯関係の清算」をすべきであるとして公然とソ連を批判したことをめぐって当時のキューバ党内でも激しい党内論争があつたようだが、その論争の背後には一九五九年から六五年にかけての初期キューバ革命の切実な論争課題が存在していた。それらは過渡期社会主義社会をいかに形成されうるか、武装闘争のそこでの位置、対米帝全面対峙下でのソ連との関係についてなどをめぐるものであつたそうである。歴史的資料が限られており、もどかしい面もあるが、これらの論争の中にもそして以降のキューバ党の闘争の経験の中にも、われわれはスターリン主義路線と分岐する内容を共有できるものがあるはずだと確信する。そして、これらの経験と論争なども、われわれが獲得すべきスターリン主義路線と根本的に分岐した新たな路線の内実へと血肉化していかねばならないと考える。日本におけるいわゆる新左翼の闘争や党建設戦も、一国社会主義路線に対する世界革命、社会排外主義に対するプロレタリア国際主義、小ブル平和革命に対する暴力革命－世界プロ独立、スターリン主義路線批判を中心内容として、それに抗する路線、革命党の建設を求めての闘争の開始であった。わが共産主義者同盟も、日本におけるスターリン主義党である日本共産党の路線をそれらの点で批判して結党したのであつた。われわれは重要な領域におけるスターリン主義路線との峻別はなしとしても、それをもつ

歴史的なスターリン主義批判としては、レーニンのスターリン批判を別とすれば、トロツキーのスターリン批判が最初のものであるだろう。これまでわれわれが明らかにしてきたトロツキズムの反レーニン主義的側面は置くにしても、

# 当面のわれわ

の国における革命闘争の実践総体、これまでの国際共産主義運動の実践と直面課題を総括し、経験と教訓をめぐる論議を交わらせ、共通の敵である帝国主義ブルジョアジーに対する共同のたたかいを追求していかねばならないと考える。

# の国際的任務

的な革命の勝利を手にできないのである。

そのような観点から世界革命の勝利のために、世界党—第三インターの再建という最も重要な組織的任務を掲げ続けるにあたって、そのいわば実践的大衆的基盤として先進的労働運動の国際的結合、および帝国主義に反対する政治闘争の国際的な結合は重要不可欠の任務として設定されるべきものである。この間提起してきたアジア労組ネットワークの形成および反帝アジア人民政治統一戦線の形成・強化は、そのような観点から位置づけられるものである。

次に第三インターの再建を将来的に展望したアジア共産党協議会建設の任務についてである。われわれは、レーニンがロシア革命とドイツをはじめとした欧州革命を結合させ、世界革命を切り開くための司令部として第三インターを相当急いで建設したことの歴史的意義を深く理解する。それは、当時ドイツのレーテやイタリアートの大衆組織が厚い基盤をもって存在しており、それらを基盤として革命的プロレタリアートの

# 当面のわれわれの国際的任務

前章で述べた課題とわれわれがここ数年の国際活動上の具体的任務として設定したアジア労組センター、反帝アジア人民政治統一戦線、アジア共産主義党協議会の建設という三つの任務との関係については次のように考える。

われわれは、全世界において組織されるべき革命はプロレタリア社会主义革命であり、それは基本的な見地として資本主義・帝国主義批判とともにとづかねばならず、したがつて実践的にもブルジョアジー・帝国主義との首尾一貫したたかいが全ての基礎にすえられねばならないと考えている。すなわち、すべての国の革命勢力にとって、国内外における階級闘争の組織化が基軸的任務としてすえられねばならないということである。農民が人口の多数をしめる第三世界において反帝民族解放闘争をたたかっている革命勢力も、このプロレタリア階級の階級形成・指導の問題を絶えず課題として掲げ続けなければ、一国における革命の勝利を最終的なプロレタリア世界革命の勝利―世界プロ独立樹立―社会主義建設のたたかいに結びつけられず、終極

的な革命の勝利を手にできないのである。

そのような観点から世界革命の勝利のために、世界党—第三インターの再建という最も重要な組織的任務を掲げ続けるにあたって、そのいわば実践的大衆の基盤として先進的労働運動の国際的結合、および帝国主義に反対する政治闘争の国際的な結合は重要不可欠の任務として設定されるべきものである。この間提起してきたアジア労組ネットワークの形成および反帝アジア人民政治統一戦線の形成・強化は、そのような観点から位置づけられるものである。

次に第三インターの再建を将来的に展望したアジア共産党協議会建設の任務についてである。われわれは、レーニンがロシア革命とドイツをはじめとした欧州革命を結合させ、世界革命を切り開くための司令部として第三インターを相当急いで建設したことの歴史的意義を深く理解する。それは、当時ドイツのレーテやイタリアートの大衆組織が厚い基盤をもって存在しており、それらを基盤として革命的プロレタリアートの

きは追求していくべきであり、どのような形であれ組織的結集と論議の場は必要不可欠である。そのような観点から、まずもっては共通の敵でたたかっていくのかという点に実践的焦点を定めた党間の結びつきを、帝国主義の攻撃が集中する地域の一つであるアジアにおいて強めていく努力をすべきなのであり、そして、アジア一全世界において強力な反帝共同闘争を推進するとともに、それを基盤に次の課題としての世界プロ独立社会主義社会建設をめぐるスターリン主義路線と分岐した新たな国際共産主義運動の総路線を獲得すべく、時間はかかるうともアジア共産主義政党協議会に関して追求し続けていくべきである。

きは追求していくべきであり、どのような形であれ組織的結集と論議の場は必要不可欠である。そのような観点から、まずもっては共通の敵でたたかっていくのかという点に実践的焦点を定めた党間の結びつきを、帝国主義の攻撃が集中する地域の一つであるアジアにおいて強めていく努力をすべきなのであり、そして、アジア一全世界において強力な反帝共同闘争を推進するとともに、それを基盤に次の課題としての世界プロ独立社会主義社会建設をめぐるスターリン主義路線と分岐した新たな国際共産主義運動の総路線を獲得すべく、時間はかかるうともアジア共産主義政党協議会に関して追求し続けていくべきである。

われわれはこのような三つの任務に関するこの数年の経緯について概括し、その上でわれわれが精力を集中すべき現在的任務の再提起をしていくが、そうするにあたっての前提的経緯を整理しておくこととする。

われわれは今後国内における階級的労働運動の再建、発展および日本帝国主義の打倒へ向けた国際主義政治闘争の発展に、わが党の大きな精力を集中しなければならないが、それと同時に国際的な共産主義運動の再建へ向けて力を傾注しなければならないと考える。それでは、何が国際共産主義運動の主体的立ち遅れを取り戻すべく革命党建設にとって必要不可欠のこととしてあるのか。そのことを明らかにしていくためにわれわれは自らの国際活動上の総括をふまえ、今後のその面でのわれわれの指針を提起し

て日本の労働者階級を社共にかわって結集させ、  
經濟闘争とプロレタリア國際主義にもとづく政  
治闘争を結びつけた階級的労働運動を組織し統  
け、日本の左派労働運動の中において一定の役  
割を果たし続けた。しかし、継続的に日本労働  
運動を階級的労働運動へと発展、結実させてい  
く内容までは準備できず、党的分岐戦が運動と  
組織の發展へとつながらず、細分化に結果する  
という否定的事態をくり返した。しかしながら、  
わが共産主義同盟は帝国主義（アルジヨアジー）  
との正面闘争＝反帝国主義政治闘争の領域では

そのスターリン批判の内容にもスターリン主義路線の歴史的総括作業においては対象化すべき面もあると思われるが、總体としてはやはり反対派的立場からのものが多い。それはトロツキ死後のトロツキスト諸派の骨の髄からの反対派活動、スターリン主義党への介入・改良戦術に歴史的には継承・純化されるに至っており、トロツキズムはやはりスターリン主義路線に取つて代わるレーニン主義継承路線ではあります、スターリン主義に対する敗北の路線でしかなかつたといえる。

蜂起がタイムテーブルにのる段階にまできていたこと、また徹頭徹尾世界プロレタリア革命を死活をかけて追求するプロレタリア国際主義で武装された革命ロシアが中心的存在としてあつたことを重要なインターの設立条件としていたのである。各国におけるプロレタリアートの階級形成を推進するソビエト組織とその運動が存在し、他方では敵の動搖が明らかになると、あらかじめ必要なものは強固なプロレタリア革命党との明確な戦略だけである。したがって、革命の統合司令部としての世界党の果たしうる役割は

ていく。

三〇一号路線にもとづいた党実践を開始して以降、われわれは八〇年代末に至るまで、現代過渡期世界を「世界党建設のための国際党派闘争の時代」と規定し、その対象を「スターリン主義」「一国社会主義路線との路線闘争」(一九八〇年烽火一月号)と設定して自らの見解を明らかにしてきた。

しかしながら、そのことは実際は立場の明確化にとどまり、実践上は何らの国際的規定力ももたず、それが規定力たりうるかどうかを実際に検証する国際的な条件をも持たなかつた。八〇年代後半にわれわれはフィリピン革命連帶運動を開始し、また九〇年代はじめからアジア各国・地域の先進的大衆組織のよびかけによつてアジアにおける反帝闘争の共同実践が開始され、着実に発展をとげていった。そして、われわれはその運動を断固として支持し、連帶をおし進めていった。われわれはまた、アジアおよび世界におけるさまざまな共産主義党とめぐりあい、論議を交えていた。われわれは、そこに無媒介にイデオロギー論争やスターリン主義路線の評価をめぐる論争を持ち込むのではなく、最大の共通の敵たる帝国主義に対する闘争を共同で実践していくことこそが重要であることを確信し、そのことに中心的精力を傾注していく。何のために国際共産主義運動を再建しなければならないのかということ、まさに共産主義というのはたんなるイデオロギーではなく、現実の変革のための実践であることを考えれば、それは正しい選択だったといえる。

こうして他国の共産主義党との共同の実践・闘争を推進し、党間関係を強化していく過程で、ソ連・東欧の崩壊・解体が発生した。以前に設定したスターリン主義との国際党派闘争の最大の実体的な対象であるスターリン主義諸党は自己解体していった。この事態は、あるいはこの事態をもたらした世界の階級情勢は、他の各国の共産主義党にさまざまな困難と直面課題をもたらした。その結果、ほぼ同時に各国の党での党内・党派闘争の激化が発生した。世界を揺るがした九〇年代の情勢の激変は、世界各国のほとんどすべての共産主義党の路線をふるいにかけた。それぞれがそれぞれの党に固有な克服課題とおそらく共通であるう総括課題に直面し、「党の革命」を強いられた。未だ権力を手にしないいの党の中では、アジアで最強を誇り、それまで大きな党内闘争・分裂を経験してこなかけたフィリピン共産党の分裂が、フィリピン国内の大きな状況の変化および国際的状況の激変に規定されたものとして生じた。

われわれはこの条件を活用して、すなわちソ連・東欧諸党の解体、中国共産党の変質などを背景とした国際共産主義運動の歴史的後退と昏迷の中で、それらの巨大なスターリン主義党の歴史的実際的くびきから自由となり、新たな路

線を求めての各国共産主義者の模索が開始されるという状況を活かして、全面的なスターリン主義路線批判、総括をもつて国際党派闘争についてすることは出来なかつた。それはわれわれ自身も日本革命にいかに勝利するのかという戦略的展望をめぐるいくつかの克服課題に直面したことや、われわれの当時のスターリン主義路線批判の内容では、分解を開始し始めた旧毛派など新たな路線を求める世界の共産主義諸党を規定するには十分ではなかつたことによるものである。

さてわれわれは前述したようにここ数年の国際面における活動指針を、アジアにおける労組センターの創設、反帝アジア人民政治統一戦線の発展・強化、アジア共産主義党協議会の創設においてきた。そのうち労組センターの創設に関するでは、前述してきた基本的観点をふまえ、さらにはとりわけアジアにおける帝国主義および各国資本家階級の搾取・収奪が一層激烈になつていくだろうことから、あるいは敵の新自由主義的攻撃の性格からして、各国ごとに分断された労働者の国際的連帯、共同のたたかいの必要性、重要性を提起してきた。しかしながら、それは新たな時代の要請をとらえたものではあつたが、実際の各国の労働運動組織の第一級の課題となるにはいたなかつた。最近、帝国主義的グローバリゼーションが米帝をはじめとした帝国主義者による一層の過酷な各國労働者への抑圧、強搾取・強収奪につながることを明確に批判して、世界各国の労働者人民の反グローバリゼーション闘争が各国NGOや労組団体を軸にしてIMFやWTO、世界銀行に対する闘争として燎原の火のごとく燃え広がっている。そして、それらの世界規模で拡大する闘争を基盤として、各国の労働運動団体の連帯と結合がさまざま形で追求されるに至っている。アジアにおいてもネパールやインド、韓国はじめいくつかの国の労働運動組織がそのアジア的結集を呼びかけるに至っている。われわれはそのいくつかのうち、粘り強く各国の資本家階級とたたかい続ける内容をはらんだ国際的な労働運動の結集を求める、われわれが寄与しうる実践を行っていくことが必要である。

この領域に関しては、日本の労働運動組織は立ち遅れおり、立ち遅れを回復し強力な労働運動の相互支援、共闘体を形成していくために

も、われわれ自身が日本における強力な労働運動を再建・強化していくことに、すなわち階級的労働運動の再建にわれわれの力を傾注していくかねばならない。

反帝アジア人民政治統一戦線の強化・発展という任務については、実践的には三つの任務の内でも前進しているといえる。しかしながら、ここにおいても、上記のようなアジアさらには全世界における各國の労働運動の急速な発展と国際的な結合の発展にしっかりと立脚し、反帝

国際共同闘争をさらに促進していくことを通して、次の大きな発展展望を切りひらいていかねばならないという課題に直面している。その点における目的意識的な領導内容を準備、実践していかねばならない。そのような課題をかかえつつ、反帝アジア人民政治統一戦線へと建設されたAWC運動をはじめとして、アジアにおける反帝闘争をプロレタリア国際主義に立脚して推進している運動体への支援・連帯を強化し、それら運動体の国際的、国内的拡大のための努力を推進していかねばならない。

最後に、アジアにおける共産主義党協議会の創設についてである。これについては、すでに本章の冒頭で述べたように、当面アジアにおける反帝闘争を共同で推進、発展させていくことに目的づけた二党間の論議の深化と連帯関係の強化、および適切な機会を活用して共産主義党の意見交換のためのフォーラム的組織の形成を追求していくことが現実的、実践的であろう。とりわけアジアにあってはアジア労働者人民の反帝闘争の共同の組織化、反帝アジア人民政治統一戦線の発展・強化が、第一級の中心的精力を傾注すべき任務であるが、それとともに、その運動をふまえて展望すべきスターリン主義路線を全面批判・総括した新たな国際共産主義運動の総路線を獲得していくための論争、理論作業も並行して準備していくことが不可欠である。それゆえ、アジア共産主義党協議会建設についても、拙速にではなく十分な内容準備をもって追求していくべきであると考へる。

以上、総括的・実践的見地から、今後われわれは国際共産主義運動の再建・強化へ向けた実践的主要な精力をまずもつて全世界におけるとりわけアジアにおける反帝闘争に革命的プロレタリアートをはじめとした労働者人民を組織していくことに置き、それを実践基盤としつつ並行してスターリン主義路線の歴史的総括をふまえ、国際共産主義運動がよって立つべき新たな路線の獲得をめざした作業を開始していく。

そして、それらの党的実践・作業と結びつけ、何よりもわれわれ自身の路線的組織的強化をかちとり、日本における強大な革命家の建設と階級闘争の前進を急ぎ切りひらいていかねばならないと考へる。

国際共産主義運動の再建・強化へ向けた動向は、帝国主義的グローバリゼーションに抗する全世界の労働者人民の国際的結合を求める反帝闘争、反資本主義闘争の拡大によつても要請されており、この要請にも応えるべく、われわれは本格的なスターリン主義路線にとってかわる新たな国際路線を実践的、理論的側面において具体化していく決意である。

われわれはこの条件を活用して、すなわちソ連・東欧諸党の解体、中国共産党の変質などを背景とした国際共産主義運動の歴史的後退と昏迷の中で、それらの巨大なスターリン主義党の歴史的実際的くびきから自由となり、新たな路